

6 防災体制

■鳥取県の防災対策

鳥取県では、災害に強い鳥取県を作るため、平時には、災害時に速やかな対応ができるような計画(地域防災計画、企業との協定締結等)の作成、防災行政無線、衛星携帯電話の整備、発災を想定した訓練 現地での実動訓練、防災フェスタの実施、地図を用いた図上訓練など行っており、また、災害に備え、24時間2名以上が待機。

災害時には、職員が登庁し、被害状況をヘリコプター等による調査、災害対策本部(本部長:知事)の設置、自衛隊への災害派遣要請、近隣府県への搬送や受入依頼等、避難者に物資や簡易設備を提供、備蓄品や調達品の提供、トイレや風呂の設置、メディア、HP及びメールを活用し情報発信を行っている。

■平成23年度に行った主な事業等

(原子力防災対策)

平成23年3月11日の福島原子力発電所の事故直後の平成23年4月に、危機管理局長を長とする庁内関係部局並びに米子市及び境港市からなる島根原子力発電所避難計画策定プロジェクトチームを設置するとともに、5月には島根 原子力発電所周辺30km圏の2県6市(鳥取県、島根県、米子市、境港市、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市)と原子力防災連絡会議を設置して、住民避難計画や地域防災計画の作成を共同で進めるなど、立地県等と連携した対策を進めた。

平成24年1月には、知事をチーム長とする庁内横断的な原子力安全対策プロジェクトチームに格上げし、スピード感と危機感を持ち、原子力防災体制の緊急3箇年整備に取り組んだ。

安全対策の面では、平成23年12月に、当時のEPZ(防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲)の外の自治体として初めて、米子市及び境港市とともに、中国電力と「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」を締結した。

(津波防災対策)

東日本大震災の甚大な津波被害を踏まえて、平成23年7月に学識経験者や沿岸市町村代表等による「鳥取県津波対策検討委員会」を設置し、従来の想定の見直しを行い、新たな波源

モデルに基づく津波浸水予測図や今後の津波対策の方向性等を公表した。

＜新たに設定した震源＞

- ① 鳥取沖東部断層地震 (長さ51km、Mw7. 30)
- ② 鳥取沖西部断層地震 (長さ33km、Mw7. 05)
- ③ 佐渡島北方沖地震 (長さ222. 2km、Mw8. 16)

(鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定)

本県と徳島県は、危機事象発生時における相互応援協定を結び、情報交換や訓練参加等を行ってきたところ。平成23年11月18日、未曾有の広域災害となった東日本大震災の教訓や課題を踏まえ、より実効性のある協定に進化させるため、全面的に見直しを行い、新たな協定の締結を行った。

〈協定内容〉

- (1) 中国・四国地区でのカウンターパート制の導入を踏まえた相互応援体制の構築
- (2) 東日本大震災の教訓を踏まえた応援内容
- (3) 市町村、企業、医療・福祉分野等、県を挙げた早期復旧支援及び事業継続体制構築の推進
- (4) 危機事象発生後の時間の経過に応じた応援・受援体制を定めた「相互応援活動要領」の策定

(防災教育)

鳥取大学へ委託し、鳥取市明德小学校、倉吉市高城小学校、大山町大山西小学校の3校をモデル校とした体系的な防災教育の実施し、防災教育のための実践事例集を作成した。また、県治山砂防課と連携し、県内27小学校に対して延34回の防災教育を実施した。

(自主防災組織の活性化)

自主防災組織は、自治会等を単位として結成される防災組織である。同時多発的に発生する大規模災害時には、常備消防など公的機関だけでは対応できないため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域の自発的な防災活動が、被害を最小限に抑える有効な手段となる。

県内の組織率(平成24年4月1日現在)は69.6%で、組織率は増加の傾向にあるが、今後も一層の組織率の向上と活動の活性化を図っていく必要がある。

平成23年は、自主防災組織の充実強化や地域防災力の向上を図ることを目的として、自主防災活動において他の模範となる取組を広めるため、「鳥取県自主防災組織等知事表彰」(平成17年度から実施)を行い、県内7団体の功労を称えた。

(鳥取方式の地域防災力向上事業)

東日本大震災では、押し寄せた大津波により多くの人々が犠牲になった。しかし一方で岩手県釜石市において、約3000人の児童生徒に一人の犠牲者を出すことなく、地域の住民を誘導しながら無事避難をしたという「釜石の奇跡」が生まれた。その背景には徹底した防災教育と地域と一体となった避難態勢の整備や訓練があり、改めて災害時における自助・共助の重要性と地域防災力向上の必要性を認識したところであるが、一方では少子高齢化や過疎化が急速に進んでいる状況にあることから、鳥取県では本年度、消防団や自主防災組織等、地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方について調査検討するため「鳥取方式の地域消防防災体制検討事業」を実施した。

(鳥取県西部地震展示交流センターの運営)

西部地震の被災体験から得た教訓を後世に継承していくことを目的に、平成18年10月に日野町に設置した「鳥取県西部地震展示交流センター」において、西部地震に関する資料等の展示を行うとともに、西部地震周年フォーラム、防災研修開催等の普及啓発事業を実施した。

(日野ボランティア・ネットワークに業務委託)

1 「鳥取県西部地震展示交流センター」の事業

○展示等

県西部 復興写真・パネル、映像資料(「平成12年鳥取県西部地震の記録」など)、地震記録データ(鳥取県の活断層の資料など)の展示等

○研修・座談会などの企画・運営

○視察受け入れ

2 西部地震から11年目フォーラム

・日時 10月10日(月・祝)13時30分～15時30分

・場所 日野町山村開発センター

・主催 鳥取県西部展示交流センター(日野ボランティア・ネットワーク)、鳥取県

・対象 自治会・自主防災組織役員、民生委員、老人会、福祉推進員、地域団体・ボランティア団体、県・市町村社会福祉協議会職員、県・市町村行政職員等

・内容 支援活動報告(報告者は以下のとおり)

日野町役場 入澤 真人 氏

鳥取県社会福祉協議会 山本 登司 氏

日野ボランティア・ネットワーク 森本 智喜 氏

広島県社会福祉協議会 吉野 篤史 氏

(防災フェスタ in 琴浦)

東日本大震災を受けて、中部地域に震度6強の地震が発生したと想定して、多くの防災関係機関が連携した究明救助訓練や地元住民参加による津波避難訓練の取組及び県民の皆様にご参加・体験していただく要素を盛り込んだ「防災フェスタ in 琴浦」を実施した。

○開催日 11月6日(日)

○開催場所 琴浦町東伯総合公園周辺

○来場者数 約6,500人

○主な参加機関(約74機関、約1,200人)

ア 地元:中部地区琴浦町ほか4市町、地元自治会、地元NPO法人、地元商工会等

イ 防災関係機関:日本赤十字社、県内3消防局、警察、境海上保安部、自衛隊等

ウ その他機関:中国電力(株)、NTT西日本、鳥取大学等

エ 訓練参加車両等:車両約40台、航空機等1台

○主な内容

(1)訓練

・救助救出訓練(当初ヘリを6機使った訓練を企画していたが、悪天候により中止)

・炊き出し(倉吉市、LPガス協会、自衛隊等による炊き出し訓練)

・琴浦町沿岸地区住民(36地区660人)による津波避難訓練

(2)普及啓発

・起震車、煙ハウスによる煙道避難訓練、防災スタンプラリー

- ・防災関係機関等の活動展示
- ・はしご車、給水車等の防災関係機関の車両及び機材展示
- (3)その他
- ・NPO法人琴浦グルメストリートの参加
- ・琴浦町商工会青年部「若旦那商店街」のイベントとの共催

(災害対策専門研修「トップフォーラム」の開催)

- 1 主催 鳥取県・人と防災未来センター
- 2 日時 平成24年1月30日(月)
午後1時から午後5時30分まで
- 3 場所 鳥取県庁講堂
- 4 参加者
 - ・県内市町村長(市町村長6名、代理(副市町村長等)12名)
 - ・県部局長、総合事務所長
- 5 内容
 - ・知事講話
 - 大震災後の新たな防災トップマネジメント
 - ・講義
 - 鳥取県における自然災害とその対応
講師: 人と防災未来センター長
河田 恵昭
 - 災害時における首長の役割
講師: 人と防災未来センター 研究主幹
紅谷 昇平
 - 災害対応における能動的な広報
講師: NHK 大阪放送局 専任ディレクター
近藤 誠司
(人と防災未来センター特別研究調査員[兼務])
 - ・演習
 - 災害対応においてトップが果たすべき役割や災害対策本部の機能と効果的な運営について学ぶ実践的な演習
 - ①過去の災害などにおいてトップが果たした役割をもとにディスカッション形式で考察
 - ②提示された災害対策本部資料をもとに市民などへのメッセージ案の作成模擬記者会見を実施

(自主防災組織訓練発表大会)

日時 平成24年2月4日(土)13時～17時

場所 とりぎん文化会館第1会議室
主催 鳥取県、財団法人消防科学総合センター
対象 県内自主防災組織構成員等 約120名
内容 ・自主防災組織が行う訓練の事例発表
発表者/東部で活動する自主防災組織5団体
・壇上意見交換会
発表者/関西学院大学教授 室崎 益輝 氏
県危機管理局長 城平 守明
事例発表者及び各団体の訓練支援者
・アドバイス講座
講師/関西学院大学教授 室崎 益輝 氏

(自主防災組織リーダー研修)

<1日目>

日時 平成23年10月1日(土)13時～17時
場所 倉吉市上灘公民館
主催 鳥取県、財団法人防火協会
対象 県内自主防災組織構成員等 約80名
内容 ・普通救命講習、起震車体験、図上訓練: DIG
講師/鳥取中部ふるさと広域連合消防局

<2日目>

日時 平成23年10月2日(日)9時15分～16時20分
場所 倉吉体育文化会館
主催 鳥取県、財団法人防火協会
対象 県内自主防災組織構成員等 約60名
内容 ・「自然災害の基礎知識」
講師/県県土整備部土木技師 春木 誠 氏
鳥取県地方気象台地震津波防災官 鳩岡正喜 氏
・「自主防災組織の必要性について」
講師/鳥取県消防学校教官 吉木 和宏 氏
・防災ゲーム: クロスロード
講師/神戸クロスロード研究会理事 吉本 和弘 氏
・「自主防災組織の役割・活動について」
講師/防災ネットワークプラン代表 井上 浩一 氏

(市町村職員防災基本研修)

日時 平成23年7月14日(木)13時～17時

場所 倉吉未来中心セミナールーム1

主催 鳥取県、財団法人消防科学総合センター

対象 県内市町村職員 約40名

内容 「災害対応の基礎知識」

講師／減災・復興対策機構理事長 木村 拓郎 氏

・「被災市町村幹部職員の体験談」

講師／兵庫県佐用町 室長 久保 正彦 氏

・「防災気象情報の利活用方法解説」

講師／鳥取地方気象台 次長 大橋 和司 氏

・「東日本大震災の現地調査からの報告」

「消防防災 GIS の活用解説」

講師／消防科学総合センター 伊藤 豊治 氏

・計画の策定の必要性の理解、認識の共有

(丸谷アドバイザー講演)

・意見交換 ・今後のスケジュール確認 等

<第2回>

日時 平成23年11月19日(土)

場所 米子コンベンションセンター 第5会議室

議事内容等

・徳島県飯泉嘉門知事講演

「徳島の新たな挑戦！＝助かる命を助ける！「防災・減災対策」の推進＝」

・鳥取県版業務継続計画策定推進に関する基本指針[暫定版]について

・各ワーキンググループかあの中間報告について

(鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議の開催)

鳥取県内の企業、自治体等に対して、業務継続計画(BCP)策定に資する検討等を行い、全県的な取組を行うことを目的に鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議を開催した。

※委員

- ・鳥取県商工会議所連合会会長 清水 昭允
- ・鳥取県銀行協会事務局長 沖 正弘
- ・社団法人鳥取県情報産業協会会長 後藤 優
- ・社団法人鳥取県医師会 日野 理彦
- ・鳥取県福祉施設経営者協議会理事 田中 伸幸
- ・市長会(鳥取市総務部長) 羽場 恭一
- ・町村会長(日吉津村長) 石 操
- ・知事、危機管理局长、総務部長、企画部長、福祉保健部長、商工労働部長

※オブザーバー

- ・財団法人建設経済研究所 研究理事 丸谷 浩明
- ・公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構人と防災未来センター研究主幹 紅谷 昇平

※会議概要

<第1回>

日時 平成23年8月30日(火)

場所 鳥取県庁第4応接室

議事内容等

- ・推進会議立ち上げ

(災害情報センターの設置)

災害情報センターは、災害時等において情報を一元的に収集・整理・分析・配信し、県民に安全安心情報をいち早く提供するための組織として、平成23年7月1日に発足した。

同センターでは24時間体制で情報の収集等を行っており、地震・風水害に関する情報等、県民の安全安心に関する情報を入手した場合等は次の方法により配信している。

○県ホームページ

○県ホームページ(モバイル版)

○あんしんトリピーメール

○とりつたー(twitter)

○緊急速報(エリア)メール

なお、このほかにも災害等に関する県民からの問合せに24時間、電話で対応する災害情報ダイヤルを設置している。

また、県内部の情報共有等を図るため、職員参集・情報提供メールを配信している。

(職員災害応援隊)

大地震等の大規模又は重大な災害の発生時に市町村等が行う災害応急対策活動には、大量の人員が必要であることから、県職員の迅速な応援派遣と現地の状況に応じた的確な初動活動を図るために、あらかじめ応援出動可能な県職員を登録・組織化しておく「鳥取県職員災害応援隊」の制度を設け、平成15年7月から運用している。

1 概要

(1)構成

- ・応援隊は県職員の希望者で構成され、登録制とする。
- ・応援隊は1隊概ね5名で編成し、それぞれに隊長を置く。

(2)活動内容

応援隊は、市町村等の行う次の災害応急対策への応援活動(作業の補助)を行う。

- ・障害物の除去(瓦礫の撤去等)
- ・屋根のシート張り
- ・その他必要な活動(物資輸送、避難所の運営支援等)

2 応援の実施

(1)応援の実施の決定は、市町村長からの要請等に基づき、知事が行う。

(2)応援の期間は概ね1週間以内とし、業務内容等により期間の変更又は隊員の交代を行う。

3 派遣実績

○ 東日本大震災

平成23年3月13日～8月31日

宮城県石巻市(避難所運営等)

延べ225名

○ 新潟福島豪雨災害

平成23年8月7日～11日

新潟県三条市(家屋内及び側溝の泥撤去等)

12名

○ 台風12号災害

平成23年9月7日～9日

和歌山県新宮市(飲料水の輸送 新宮保健所)

5名

(防災行政無線)

鳥取県は災害対策基本法、水防法、消防組織法、災害救助法、気象業務法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等の諸法令に基づき鳥取県域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務を円滑に遂行することを主目的として防災行政用無線局を設置している。

なお、防災行政無線の他に国との連絡を行うための消防防災用無線局、水防道路用無線局、緊急連絡用無線回線(中央防災

無線)がある。

※防災行政用無線局施設の概要

○地上系

- ・固定通信系 …… 県庁、総合事務所を主体とした主要な地方機関及び防災関係機関を結ぶ固定地点間の無線通信系

区分	局数
統制局	1
支部局	5
中継局	11
端末局	19

- ・移动通信系 …… 県内の主要地ほぼ全域を通信範囲とした車載型、携帯型の無線局による無線通信系

区分	局数
基地局	8
携帯基地局	8
陸上移動局	62
携帯局	55

○衛星系

- 県庁、総合事務所、消防防災航空センター、市町村、消防局及び陸上自衛隊に地球局を設置しており、これら相互及び消防庁、全国の自治体・消防本部等を結ぶ無線通信系

区分	局数
統制局	1
支部局	5
端末局	24
可搬局	1

(ヘリコプターテレビ電送システム)

災害が発生した場合に、ヘリコプターで撮影した映像により、被災状況を災害対策本部等で把握し、災害対策を迅速・的確に行うものである。

■平成23年度運用実績

実施日	内容
平成23年4月5日	林野火災状況調査
平成23年5月4日	林野火災状況調査
平成23年9月22日	台風15号被害調査
平成23年9月9日	ヘリテレ伝送訓練
平成23年9月28日	台風15号被害調査
平成23年10月17日	ヘリテレ伝送訓練
平成23年10月19日	台風被害状況調査
平成23年11月15日	ヘリテレ夜間飛行訓練

(震度情報ネットワークシステム)

大規模地震発生直後の被害状況把握までの空白時間における、防災関係機関の迅速な初動活動実施及び広域応援体制の早期確立を図るため、各市町村に震度計を設置し、震度情報を市町村、県、消防庁で共有するためのネットワークである。

システムでは、県が設置した震度計に一部気象庁及び防災科研のものを加え、合計39箇所(合併前の全市町村)の震度情報を収集している。これらの震度情報は、オンライン回線で気象庁に送信され、震度発表される。

震度計の台数

	県	気象 庁	防災 科研	計
震度情報ネットワーク システム(県)で収集	34	2	3	39
気象庁震度発表対象	34	6	6	46

※防災科研:独立行政法人防災科学技術研究所

6-1 自主防災組織の現況

(平成24.4.1現在：消防防災課調べ)

区分 市町村名	管内世帯数	組織数	組織されている 地域の世帯数	組織率
鳥取市	76,823	791	74,810	97.38%
倉吉市	20,591	137	13,136	63.79%
米子市	63,794	161	16,717	26.20%
境港市	14,868	25	6,273	42.19%
岩美町	4,420	9	3,856	87.23%
八頭町	5,952	129	5,532	92.94%
智頭町	2,757	48	1,590	57.67%
若桜町	1,492	20	606	40.62%
湯梨浜町	6,007	56	5,649	94.04%
三朝町	2,375	62	2,368	99.71%
北栄町	5,157	55	4,758	92.26%
琴浦町	6,400	149	6,333	98.95%
南部町	3,853	84	3,486	90.47%
伯耆町	3,758	81	3,290	87.55%
日吉津村	1,054	6	1,031	97.82%
大山町	5,834	169	5,829	99.91%
日南町	2,250	29	2,250	100.00%
日野町	1,470	52	1,470	100.00%
江府町	1,128	40	1,128	100.00%
鳥取県全体 (合計・平均)	229,983	2,103	160,112	69.62%

(注)組織率は、組織されている地域の世帯数を管内世帯数で除したものである。

6-2 平成23年度災害対策啓発事業の実施状況

単位:回

区分 県及び市町村名	広報誌	講演会・ 研修会	新聞	ラジオ テレビ	冊子・ パンフレッ ト	映画資料 (ビデオ 等)	その他
鳥取県	3	7	0	10	2	4	3
鳥取市	7	1	0	12	3	0	0
米子市	1	3	0	0	0	0	0
倉吉市	7	37	0	0	0	0	0
境港市	1	0	0	0	0	0	0
岩美町	3	5	0	0	0	0	0
若桜町	3	0	0	0	1	0	0
智頭町	2	0	0	0	0	0	2
八頭町	0	0	0	0	0	0	0
三朝町	0	0	0	0	0	0	0
湯梨浜町	2	0	0	2	0	0	0
琴浦町	2	0	0	0	0	0	0
北栄町	2	2	0	0	0	0	0
日吉津村	0	1	0	0	0	0	0
大山町	1	1	0	0	0	0	0
南部町	0	0	0	0	0	0	1
伯耆町	2	0	0	0	0	0	1
日南町	5	0	0	4	0	0	0
日野町	2	0	0	0	0	0	0
江府町	2	0	0	0	0	0	0

6-3 平成23年度起震車派遣実績

単位:回

	自治会・ 公民館等	幼稚園 保育園	小学校	中学校 高等学校	企業	県	市町村	消防	その他 地域団体	計	その他地域団体の内訳
4月	2				2	1			1	6	出会いの森子供祭り
5月	2	1	1	1	1		1			7	
6月	2		1	3	4		1	1		12	
7月	4	2	3	2					5	16	パークスクエア 国立大学共同研修所 倉明園
8月	6	1	3		3		1			14	
9月	2	1	7		4				1	15	湯命館
10月	7	8	9		2	1			5	32	ふれあい会館 国際交流会館 全国保健協会
11月	11	8	2	4	2	1	1	1		30	
12月	修理期間										
1月											
2月											
3月	4	2	1		1			1	1	10	はわいひかり園
計	40	23	27	10	19	3	4	3	13	142	

6-4 市町村地域防災計画の修正状況

(平成24.4.1現在)

市町村名	策定年度	最新修正	市町村名	策定年度	最新修正
鳥取市	S39	H18	北栄町	H19	—
米子市	H18	H18	琴浦町	H20	—
倉吉市	S42	H18	日吉津村	S49	H7
境港市	S45	H21	大山町	H19	—
岩美町	S44	H10	南部町	H20	H21
若桜町	S45	H8	伯耆町	H18	—
智頭町	S42	H7	日南町	S46	—
八頭町	H20	—	日野町	S45	H10
三朝町	S43	H20	江府町	S45	H16
湯梨浜町	H18	—			

※新設合併は新設後、編入合併は編入先の策定年を記載

6-5 平成23年度市町村別防災訓練実施状況

市町村名	区分	訓練回数 (延べ回数)	訓練の目的(回数)					訓練の形態(回数)		
			風水害	地震	大火災	林野火災	1	実動訓練	図上訓練	通信訓練 その他
鳥取市		4	1	2	1			4		
米子市		2		1	1			2		
倉吉市		3		1			2	2	1	
境港市		2		2				1		1
岩美町		1		1				1		
若桜町		1		1				1		
智頭町		4	2		2			4		
八頭町		5		2	3			5		
三朝町		14	7	6			1	2		12
湯梨浜町		4		1	2		1	4		
琴浦町		3		1	1	1		3		
北栄町		6		4	1	1		4	2	
日吉津村		1		1				1		
大山町		2	1	1				2		
南部町		0								
伯耆町		2	1		1			2		
日南町		6	3	1	2			6		
日野町		1		1				1		
江府町		1		1				1		
合計		62	15	27	14	2	4	46	3	13

6-6 鳥取県防災行政無線等の施設

(1) 鳥取県防災行政用無線施設(平成24. 4. 1現在)

ア 地上系無線局(固定系及び移動系)

区分	施設名	施設数	無線局の種別・局数
統制局	鳥取県庁	1	固定局 1
支部局	総合事務所	5	固定局 5
中継局	無人中継局	11	固定局 11
			基地局 8
			携帯基地局 8
端末局	県出先機関	5	固定局 2 陸上移動局 3
	防災関係機関	14	陸上移動局 14
移動局	車載局	61	陸上移動局 61
	携帯局	55	携帯局 55
合計	県施設 防災関係機関	138 14	(固定通信系) 固定局 19
			(移動通信系) 基地局 8
			携帯基地局 8
			陸上移動局 78
			携帯局 55

イ 衛星系無線局

区分	施設名	施設数	無線局の種別・局数
統制局	鳥取県庁	1	地球局 1
支部局	総合事務所	5	VSAT地球局 5
端末局	県出先機関	1	VSAT地球局 1
	市町村	19	VSAT地球局 19
	消防機関	3	VSAT地球局 3
	防災関係機関	1	VSAT地球局 1
可搬局	可搬局	1	地球局 1
合計	県施設	8	(固定通信系) 地球局 1
	市町村	19	VSAT地球局 29
	消防機関	3	(移動通信系)
	防災関係機関	1	地球局 1

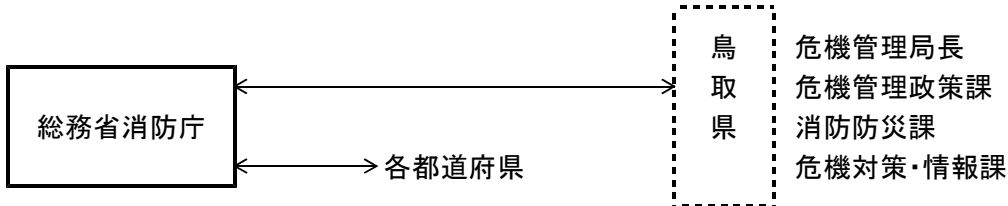
(2) その他の防災用無線施設(平成23. 4. 1現在)

ア 無線局数

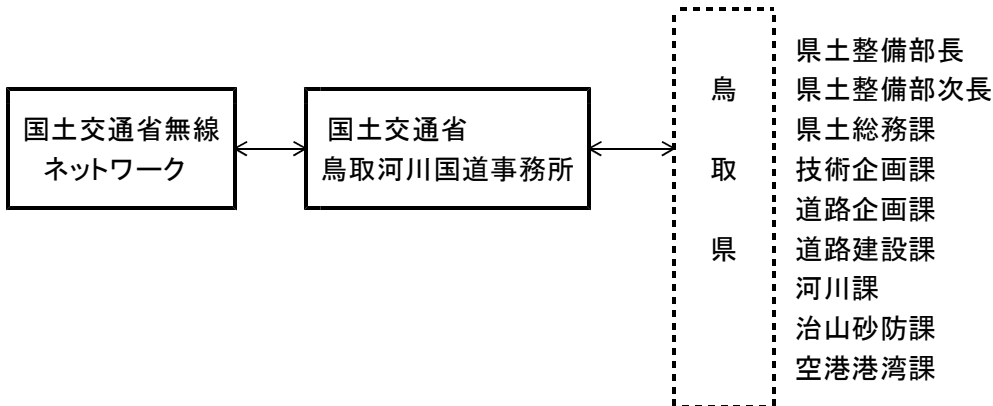
区 分	施設名	施設数	無線局の種別・局数
消防防災用(無線局)	鳥取県庁	1	固定局 1
水防道路用(無線局)	鳥取県庁	1	固定局 1

(注)中央防災無線は、水防道路用無線局の回線を利用している。

イ 消防防災用無線

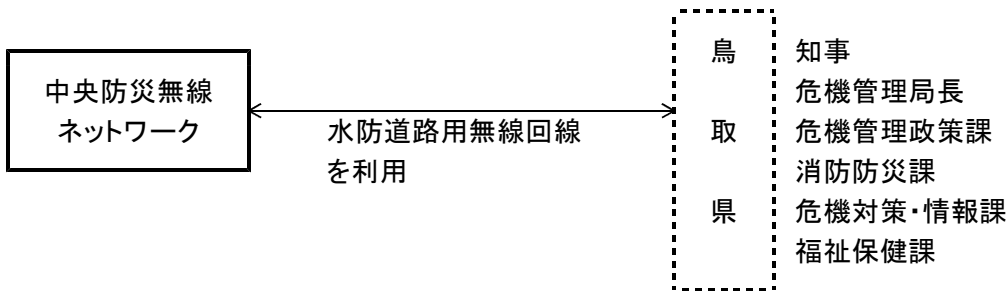


ウ 水防道路用無線



(注)各都道府県も、本県と同様な回線構成で国土交通省無線ネットワークに編入している。

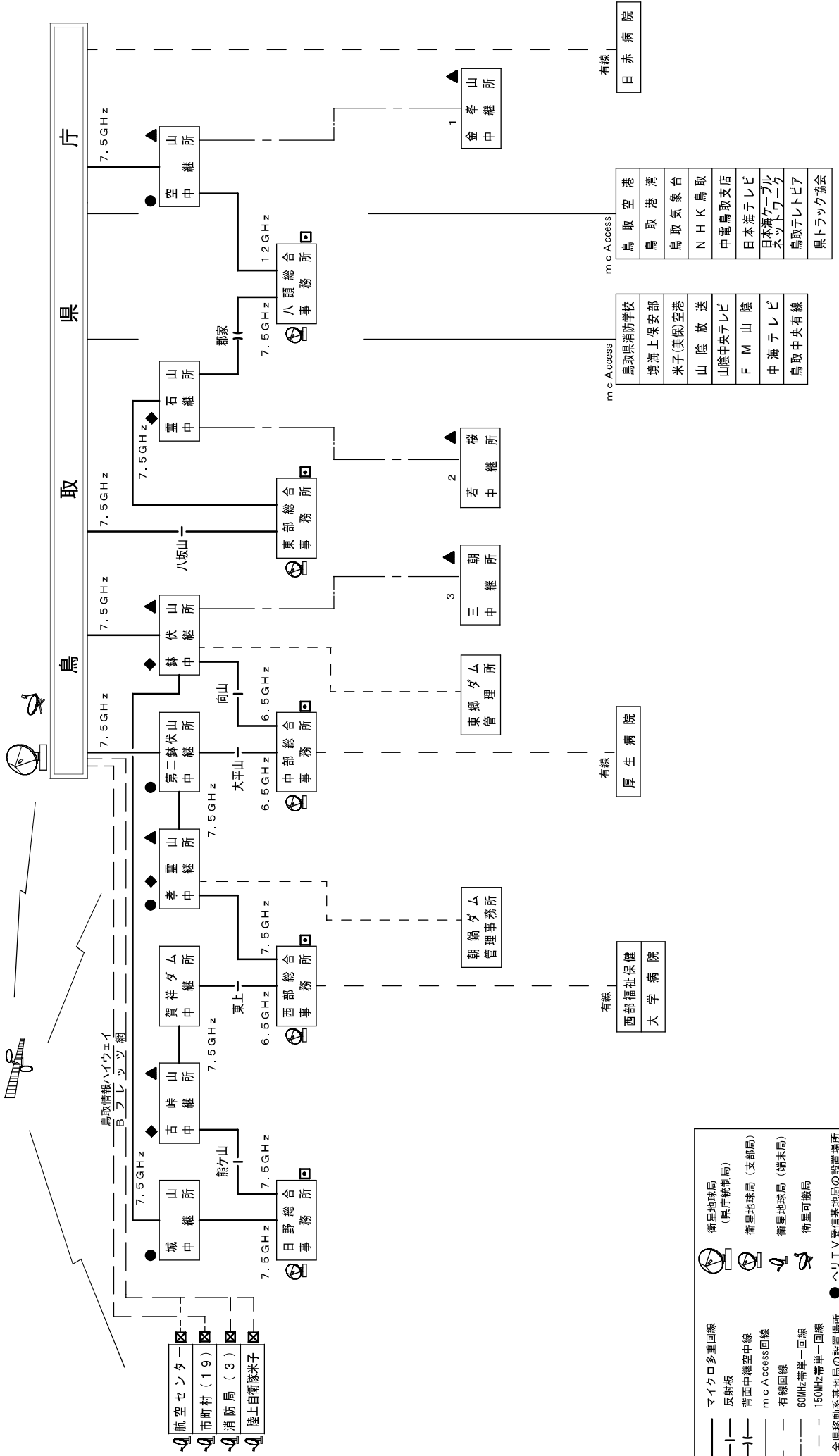
エ 中央防災無線(緊急連絡用無線回線)



(注)各都道府県も、本県と同様な回線構成で中央防災無線ネットワークに編入している。

鳥取県防災無線通信系統図

通信衛星 (スーパーバーバードB)



	衛星地球局 (県庁統制局)
	衛星地球局 (支郡局)
	衛星地球局 (端末局)
	衛星可搬局
	ヘリTV受信基地局の設置場所
	ヘリTV端末設備の設置場所
	ヘリTV端末設備の設置場所 (有線)

	マイクロ多重回線
	反射板
	背面中継空中線
	m c Access回線
	有線回線
	60MHz帯単一回線
	150MHz帯単一回線
	全県移動系基地局の設置場所
	テレメーター中継設備の設置場所
	ヘリTV端末設備の設置場所
	ヘリTV端末設備の設置場所 (有線)

- 有線
- 鳥取空港
 - 鳥取港湾
 - 鳥取気象台
 - NHK鳥取
 - 中電鳥取支店
 - 日本海テレビ
 - 日本海ケーブルネットウオーク
 - 鳥取テレビア
 - 県トラフィック協会

- m c Access
- 鳥取県消防学校
 - 境海上保安部
 - 米子(美保)空港
 - 山陰放送
 - 山陰中央テレビ
 - F M 山陰
 - 中海テレビ
 - 鳥取中央有線

- 有線
- 厚生病院

- 有線
- 西部福祉保健
 - 大学病院

- 有線
- 朝鍋ダム管理事務所

- 有線
- 東郷ダム管理事務所

- 有線
- 朝三朝中継所
 - 若中継所
 - 校中継所

6-8 鳥取県防災行政用移動系無線局配備状況

(平成24.4.1.現在)

【移動制御器】

呼出名称	種別	設置課所	通話可能範囲	備考
防災鳥取県庁	移動制御器	危機対策・情報課情報システム管理担当	鳥取県全域	
防災鳥取県庁危機対策・情報課	〃	危機対策・情報課	〃	
防災鳥取県庁技術企画課	〃	技術企画課	〃	
防災鳥取県庁河川課	〃	河川課	〃	
防災鳥取県庁道路企画課	〃	道路企画課	〃	
防災東部総合	〃	東部総合事務所県土整備局	鳥取市、岩美郡	
防災八頭総合	〃	八頭総合事務所県土整備局	鳥取市、八頭郡	
防災中部総合	〃	中部総合事務所県土整備局	倉吉市、東伯郡	
防災西部総合	〃	西部総合事務所県土整備局	米子市、境港市、西伯郡	
防災日野総合	〃	日野総合事務所県土整備局	西伯郡、日野郡	

【陸上移動局、携帯局】

呼出名称	種別	所管課所	主な移動範囲	備考
防災鳥取 1	陸上移動局	危機対策・情報課情報システム管理担当	鳥取県全域	
2、88	〃	〃	〃	
防災鳥取 4	〃	河川課	〃	
防災鳥取 90、100	〃	技術企画課	〃	
防災鳥取 89	〃	道路企画課	〃	
防災鳥取 92	〃	治山砂防課	〃	
防災鳥取 93	〃	空港港湾課	〃	
防災鳥取 19	携帯局	水産課（漁業取締船はやぶさ）	鳥取県沿岸	
防災鳥取 3	陸上移動局	危機対策・情報課（無線車）	鳥取県全域	
20、34	〃	危機対策・情報課情報システム管理担当	〃	
21	〃	消防学校	米子市	
防災鳥取 5～10、35、36、 39、40、41 37、38、99	携帯局	〃	鳥取県全域	防災相互波併有
〃	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	〃	
防災鳥取 52	〃	（自衛隊鳥取地方協力本部）	自衛隊鳥取地方協力本部	
53、54	〃	（陸上自衛隊米子駐屯地）	陸上自衛隊米子駐屯地	
55、56	〃	（海上自衛隊舞鶴地方総監部）	鳥取県沿岸	
57、58	〃	（航空自衛隊美保基地）	航空自衛隊美保基地	
防災鳥取 11、16、22、23、 59～65	陸上移動局	東部総合事務所県土整備局	鳥取市、岩美郡	
〃	〃	〃	〃	
防災鳥取 42、43	携帯局	〃	〃	防災相互波併有
94	〃	〃	〃	
防災鳥取 12、24、25、 66～69	陸上移動局	八頭総合事務所県土整備局	八頭郡	
〃	〃	〃	〃	
防災鳥取 44、45	携帯局	〃	〃	防災相互波併有
95	〃	〃	〃	
防災鳥取 13、26、27 70～76	陸上移動局	中部総合事務所県土整備局	倉吉市、東伯郡	
〃	〃	〃	〃	
防災鳥取 46、47	携帯局	〃	〃	防災相互波併有
96	〃	〃	〃	
防災鳥取 17、28、29 32、77～83	陸上移動局	西部総合事務所県土整備局	米子市、境港市、西伯郡	
〃	〃	〃	〃	
防災鳥取 48、49	携帯局	〃	〃	防災相互波併有
97	〃	〃	〃	
防災鳥取 14、15、30、31、 84～87、91	陸上移動局	日野総合事務所県土整備局	日野郡	
〃	〃	〃	〃	
防災鳥取 50、51	携帯局	〃	〃	防災相互波併有
98	〃	〃	〃	
防災鳥取 航空隊1	〃	消防防災航空センター	鳥取県全域	
防災鳥取 航空隊2～14	〃	〃	〃	防災相互波併有 12～14は防災相互波専用
防災鳥取 ヘリ1	〃	〃	〃	
防災鳥取 東郷ダム1、東郷ダム2	陸上移動局	中部総合事務所県土整備局	東郷ダム周辺	
防災鳥取 朝鍋ダム1、朝鍋ダム2	陸上移動局	西部総合事務所県土整備局	朝鍋ダム周辺	

6-9 震度観測点一覧

(平成24.4.1現在)

市町村名	震度観測点名称 (震度発表名称)	管理者	県震度情報NW システムで監視	備考
鳥取市	鳥取市吉方	気象庁		
	鳥取市吉成	防災科研	○	
	鳥取市国府町町屋	県	○	
	鳥取市福部町細川	県	○	
	鳥取市河原町渡一木	県	○	
	鳥取市用瀬町用瀬	県	○	
	鳥取市佐治町加瀬木	県	○	
	鳥取市気高町浜村	県	○	
	鳥取市鹿野町鹿野	県	○	
	鳥取市鹿野町鹿野小学校	防災科研		
鳥取市青谷町青谷	県	○		
米子市	米子市博労町	気象庁		
	米子市東町	防災科研	○	
	米子市淀江町	県	○	
倉吉市	倉吉市岩倉長峯	気象庁		
	倉吉市葵町	防災科研	○	
	倉吉市関金町大鳥居	県	○	
境港市	境港市東本町	気象庁		
	境港市上道町	県	○	
岩美町	岩美町浦富	気象庁	○	
若桜町	鳥取若桜町若桜	県	○	
智頭町	智頭町智頭	気象庁	○	
八頭町	八頭町郡家	県	○	
	八頭町船岡	県	○	
	八頭町北山	県	○	
三朝町	三朝町大瀬	県	○	
北条町	北条町土下	県	○	
大栄町	北条町由良宿	県	○	
湯梨浜町	湯梨浜町久留	県	○	
	湯梨浜町泊	県	○	
	湯梨浜町龍島	県	○	
琴浦町	琴浦町徳万	県	○	
	琴浦町赤碕	県	○	
	琴浦町赤碕中学校	防災科研		
日吉津村	日吉津村日吉津	県	○	
大山町	大山町国信	県	○	
	大山町御来屋	県	○	
	大山町赤坂	県	○	
南部町	鳥取南部町法勝寺	県	○	
	鳥取南部町天萬	県	○	
伯耆町	伯耆町吉長	県	○	
	伯耆町溝口	県	○	
日南町	日南町霞	県	○	
	日南町生山	防災科研		
日野町	鳥取日野町根雨	県	○	
江府町	江府町江尾	県	○	
合計	県	34	34	
	気象庁	6	2	
	防災科研	6	3	
	全体	46	39	

注(1)気象庁の震度発表対象となっている観測点について記載

(2)防災科研:独立行政法人 防災科学技術研究所